

記入例（個人事業者の場合）

様式第1号(第5条関係)

中小企業等光熱費高騰対策支援金交付申請書兼請求書

令和7年〇〇月〇〇日

下妻市長 菊池 博 様

申請者 住所又は所在地 下妻市本城町三丁目13番地
商号又は名称 中小企業等光熱費高騰対策
代表者職・氏名 代表 下妻 太郎
電話番号 0296-45-8993
(※携帯電話など常時連絡の取れる番号を記載してください。)

印

下妻市中小企業等光熱費高騰対策支援金交付要綱第5条の規定により、次のとおり支援金の交付を申請します。

個人事業者は、代表者の私印を押印する（シャチハタは不可）

1 申請者の概要(法人、個人いずれかに☑)

☐ 法人 (法人のみ右欄記載)	資本金の額 (出資の総額)	円
☒ 個人	従業員数 (役員等は除く)	人
業 種	ア 製造業、建設業、運輸業、その他の業種 イ 卸売業 <u>ウ</u> サービス業 エ 小売業	
市内事業所の所在地	☒ 申請者欄と同一 ☐ その他 _____	

2 交付申請額

申請者が市外住所の場合、その他欄にチェックを入れ、必ず下妻市内の住所を記入する。

「補助対象経費内訳書（様式第2号）」 の合計額を記入してください	(ア+イ 又は ㊴+㊵) <u>2,000,000</u> 円
-------------------------------------	------------------------------------

	光熱費等の合計額（消費税を除く。）	交付申請額
☒	年間120万円以上240万円未満	5万円
☐	年間240万円以上480万円未満	10万円
☐	年間480万円以上	20万円

3 支援金振込先

金融機関名	☒ 銀行 ☐ 信用金庫 ☐ 信用組合 ☐ 農協 下妻	支店名	☐ 本店 ☒ 支店 ☐ 出張所 本城
口座種別 (どちらかに○)	<u>普 通</u> ・ 当 座	口座番号	1 2 3 4 5 6 7
(フリガナ) 口座名義人	シモツマ タロウ 下妻 太郎		

※ 口座名義は、申請者が法人の場合は当該法人、個人の場合は当該個人に限ります。

別紙

誓約書兼同意書

私は、下妻市中小企業等光熱費高騰対策支援金交付要綱に基づく下妻市中小企業等光熱費高騰対策支援金の交付を受けるに当たり、次の事項について確認し、及び誓約します。

また、交付申請の審査のため、市が審査に必要な範囲に限り、要件に係るそれぞれの事実についてその保有する公簿等を確認し、又は関係機関に照会することに同意します。

- (1) 要綱第3条に規定する支援金の交付要件を満たしています。
- (2) 支援金の申請に関して提出する書類内容に虚偽はありません。
- (3) 申請日以降も事業を継続する意思があります。
- (4) 市税の滞納はありません。
- (5) 市長が行う関係書類の提出指示、事情聴取及び立入り検査に応じます。
- (6) 市長が本交付申請に関して公的機関へ調査照会することに意義はありません。
- (7) 虚偽や不正な手段により支援金を受給した場合には、支援金を返還します。
- (8) 暴力団、暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者に該当しておりません。
- (9) 暴力団、暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者と社会的に非難されるべき関係を有しておりません。
- (10) 法人でその役員のうちに、暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者に該当する者はありません。

令和7年〇〇月〇〇日

下妻市長 菊池 博 様

申請者	住所又は所在地	下妻市本城町三丁目13番地
	商号又は名称	中小企業等光熱費高騰対策
	代表者(職・氏名)	代表 下妻 太郎

(印)

「誓約書兼同意書」は、必ず内容をご一読ください。また、住所や商号等は、署名(自署)又は捺印(屋号と代表者の私印)のいずれかで記入をお願いします。

補助対象経費内訳書

補助対象経費	電気料金、ガス料金、上下水道料金、ガソリン代、灯油代、軽油代、重油代
--------	------------------------------------

1 水道光熱費の金額をご記入ください。

年	月	水道光熱費（円）	内訳	
			補助対象外経費	補助対象経費
4		1,980,000 円	330,000 円	1,650,000 円
合計		1,980,000 円 …注1	330,000 円	1,650,000 円…ア

申告書・決算書等に計上されている水道光熱費を記入し、内訳の合計額が一致している事を確認願います。また、税込み経理の場合は税込みで、税抜き経理の場合は税抜きで記入してください。

左記水道光熱費の中に補助対象経費と補助対象外経費が混在している場合は、それぞれ振り分けて記入してください
例）本店が市外にある場合、下妻市以外の店舗に関する水道光熱費330,000円は補助対象外経費に、下妻市内の店舗に関する水道光熱費1,650,000円は補助対象経費にそれぞれ記入してください。

注1：申告書、決算書等に計上されている水道光熱費と一致しているかご確認ください。

注2：上記補助対象経費アについて消費税が含まれている場合は、消費税を除いた金額を以下の㊦欄に記入してください。

上記アに消費税が含まれている場合、消費税を除いた金額を㊦に記入する。

㊦ 1,500,000 円

2 その他燃料費の金額をご記入ください。

補助対象経費…電気料金、ガス料金、上下水道料金、ガソリン代、灯油代、軽油代、重油代のうち上記「1 水道光熱費」で記入していない経費についてご記入ください。

年	月	その他燃料費（円）	内訳	
			補助対象外経費	補助対象経費
該当する勘定科目に○を記入：燃料費(車両費)旅費交通費/売上原価費/消耗品費/その他（ ）				
4		3,850,000 円	3,300,000 円	550,000 円
・決算書等に計上されている勘定科目（補助対象経費のもの）を記入し、内訳の合計額が一致している事願います。また、税込み経理の場合は税込みで、税理の場合は税抜きで記入してください。				
合計		3,850,000 円 …注3	3,300,000 円	550,000 円…イ

申告書・決算書等に計上されている勘定科目（補助対象経費を含むもの）を記入し、内訳の合計額が一致している事を確認願います。また、税込み経理の場合は税込みで、税抜き経理の場合は税抜きで記入してください。

左記その他燃料費の中に補助対象経費と補助対象外経費が混在している場合は、それぞれ振り分けて記入してください
例）車両費として3,850,000円計上し、その内訳として車購入代3,300,000円は補助対象外経費に、ガソリン代550,000円は補助対象経費にそれぞれ記入してください。

注3：申告書、決算書等に計上されている該当の勘定科目の合計額と一致しているかご確認ください。

注4：上記補助対象経費イについて消費税が含まれている場合は、消費税を除いた金額を以下の㊧欄に記入してください。

上記イに消費税が含まれている場合、消費税を除いた金額を㊧に記入する。

㊧ 500,000 円

誓約事項

- ☒ 補助対象経費内訳書に記載の内容に虚偽はありません。
- ☒ 申請に係る帳簿、その他支払の証拠書類を整理し、支援金の交付を受けた年度の翌年度から起算して5年間保管し、支援金の審査のために追加資料の提出を求められた場合は、その求めに応じます。

申請者署名

中小企業等光熱費高騰対策 代表 下妻 太郎

㊨

「誓約事項」は、内容をご一読いただき、必ずチェックを入れてください。
また、申請者署名欄は、署名(自署)又は捺印(屋号と代表者の私印)のいずれかで記入をお願いします。

